

業種別業況動向調査結果

(令和4年10-12月期)

令和5年2月

北海道経済部経済企画課

■調査時期	令和5年1月
■調査方法	道内経済・産業団体からの聞き取り及びアンケート形式による調査
■調査団体	機械（北海道機械工業会）、IT（北海道IT推進協会） 食品（北海道冷凍食品協会、北海道菓子工業組合）、 商店街（北海道商店街振興組合連合会）、卸売市場（北海道市場協会） 観光（全国旅行業協会北海道支部、日本ホテル協会北海道支部） 建設（北海道建設業協会）、運輸（北海道トラック協会） 金融（北海道信用保証協会）、経済団体（北海道商工会議所連合会、 北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会）
■調査項目	I 一般調査 1 業界の動向 (1) 今期（令和4年10-12月期）の現状 ア. 業況感 イ. 売上高、売上単価 ウ. 原材料、燃料、仕入コスト エ. 収益 オ. 設備投資 カ. 雇用 キ. 資金繰り (2) 来期（令和5年1-3月期）の見通し 2 業界として抱える問題点・課題について 3 道の施策等に対する意見、要望について II 特別調査 1 原油・原材料価格等高騰の影響について 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や 対応等 2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について 新型コロナウイルス感染症の感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者の発生や業務継続 に係る状況についてのアンケート

－目次－

北海道機械工業会	・・・	P 1
北海道IT推進協会	・・・	P 5
北海道冷凍食品協会	・・・	P 8
北海道菓子工業組合	・・・	P 12
北海道商店街振興組合連合会	・・・	P 15
北海道市場協会	・・・	P 19
全国旅行業協会北海道支部	・・・	P 23
日本ホテル協会北海道支部	・・・	P 27
北海道建設業協会	・・・	P 31
北海道トラック協会	・・・	P 35
北海道商工会議所連合会	・・・	P 39
北海道商工会連合会	・・・	P 41
北海道中小企業団体中央会	・・・	P 47
北海道信用保証協会	・・・	P 64

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：一般社団法人 北海道機械工業会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 約半数の企業が変化なしと回答したため。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	27.2%が増加、29.7%が減少と回答
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	84.7%が増加と回答
エ. 収益の動向	19.5%が増加、37.63%が減少と回答
オ. 設備投資の動向	13.9%が増加、10.8%が困難と回答
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>【人手不足の状況】 人手不足と感じている企業 68.5%</p> <p>【人手不足の解消に向けた取組】 ・従業員の定年延長、女性の採用、I・Uターンの活用、外国人の採用など</p>
キ. 資金繰りの動向	3.2%が好転、7.6%が悪化と回答

(2) 来期（令和5年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

ア 業界団体における業況感	・17.3%が好転、34.6%が悪化と回答
イ 売上高、売上単価の動向	・17.6%が増加、29.7%が減少と回答
ウ 原材料・燃料・仕入コストの動向	・81.6%が上昇と回答
エ 収益の動向	・10.8%が増加、45.6%が減少と回答
オ 設備投資の動向	・12.6%が増加、11.3%が困難と回答
カ 雇用の動向	・昨年度調査の傾向から多少改善される見込み
キ 資金繰りの動向	・3.8%が好転、8.8%が悪化と回答

2 業界として抱える問題点・課題について

当会の景況調査において経営上の問題点として原材料仕入価格上昇が 79.6%で最も多く、ついで人手不足が 43.2%で、売上不振が 35.2%、諸経費の増 34.5%、人件費増加 26.5%の順となった。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・雇用調整助成金の拡充
- ・泊原発再稼働
- ・売上減少に対する補助金制度。
- ・電気料金の値上げをできるだけ抑制してほしい。
- ・雇用維持に関連し、物価上昇に伴う一般消費への影響予測を細かな分類で具体的な数値としてもつと発信していただきたい
- ・道外での合同企業説明会の回数や開催場所を増やして頂きたい。
- ・冬季間の物流対策（除雪等）の高度化
- ・ゼロゼロ融資の延期、電気料金の補助
- ・鉄鋼材などほとんどのものの高騰が続いている中、今後は電気料金についても値上がり報道されている。

小資源国の日本では、世界情勢にすぐ振り回されることから、原発を早期に稼働させ、それらのリスクを軽減させる必要があると考えられる。

- ・材料、燃料費の急激な高騰と高止まり対策。
- ・光熱費関連 機械修繕助成金 等
- ・政府・与党に下記のことを求めてください。

1. 大規模な金融緩和を維持したうえで、①消費税、社会保険料等の大幅な減税、②政府支出の大規模かつ全方面に渡る継続的な増額を行い、過去 30 年間の間違ったマクロ経済政策で破壊され続けた国防、政府機能（＝公務員増）、インフラ、教育、基礎科学、社会保障などを復活させ、国民経済の安定と向上を図ること。

不況時には減税し政府支出拡大することはどの流派の経済学においてもマクロ経済政策の基礎中の基礎です。

2. 国債等の政府債務の発生が日本円をデータとして生み出し、政府支出によって家計や企業に行き渡り、様々な税金という経路によって一部が政府に回収され消滅し、回収されずに残った日本円が家計や企業等の手元に残っているという、複式簿記上の事実に基づいて政府の一番大事な仕事であるマクロ経済政策を行うこと。

言い換えれば国の経済全体を総合すると利益などないのが複式簿記上の事実です。

政府が無理に黒字になろうとすれば、家計や企業が赤字になるだけです。

全ての経済主体が黒字になることはできません。家計や企業が黒字なのは政府が赤字を引き受けている時だけです。

この一番大事な複式簿記上の事実を政府が理解せず、政府収支について黒字・赤字の数字遊びだけをしていると、各会社や国民がミクロの諸問題を解決するために奮闘しても徒労に終わります。

国の財政は国力の実体（国全体の需要と供給のセットとその動向）を測り、国力の実体と調和することが本来の意義であり、それを行うことが健全財政です。

3. 政府が「お金がもったいない病」から脱却すること。

マクロ経済政策を行える唯一の存在である政府にとつては、負債の記録でしかないお金とはデータとルールにすぎません。

経済の実体である①国民の多種多様な需要の総体と②それに応える高度な国全体での供給力のセットを着実に成長させることが国民経済の土台・大柱です。

需要と供給は単体を二つ並べているのではなく、二つで一つのもので、もしくは一つのものの二面です。

お金というデータは実体を上手く動かし調整し測定するためにあるのです。

お金は経済の実体ではありません。

上記 3 点は北海道機械工業会に所属する各企業にとつても死活的に重要な問題です。

政府が「お金もったいない」という妄想しか頭になく、マクロ経済政策を間違い続けて日本の GDP が停滞し続ければ、個々の企業で一時期上手くいっているところがあっても、各企業の総体としては長い目で見て売上・利益が停滞・減少していくほかありません。

単純な計算ですが、実質成長率 1%、物価上昇率 1% の名目成長率 2% という大したことのない経済成長率でも、三十数年続ければ名目 GDP は約 2 倍になります。今日本の名目 GDP は 1,000 兆円近くなくてはおかしいのです。

日本の名目 GDP が 30 年近くの間ずっと 500 兆円前後で増えないというのは世界中の国々を見ても日本だけの異常なことです。内戦がおこった国でももっと成長しています。

上記 3 点を政府・与党に求めてください。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

ほぼ全ての企業で影響があると回答。
具体的な影響の上位3つは、下記の通りであった。

- ・ 仕入れ価格上昇
- ・ 燃料費増加
- ・ 輸送コスト増加

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感として結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

発注側の企業が値上げに対して、理解してもらえるようになった。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

既に見積もりや、契約をしている金額から変更する事が困難である。

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

- (1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択して下さい。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】

該当	項目
<input checked="" type="radio"/>	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
<input type="radio"/>	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
<input type="radio"/>	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
<input type="radio"/>	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：一般社団法人北海道 IT 推進協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・<input checked="" type="checkbox"/>やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの推進により、業況はやや良い。ただし、人材不足により、受注を増やせない企業も多い。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高はやや増加。売上単価はほぼ横ばい。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金・ガソリン・半導体の価格が上がっている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・横ばい。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、新規投資は見受けられない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの企業で、人手不足感がある。 ・新規採用・中途採用に力を入れている企業が多い。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・特に問題なし。

(2) 来期（令和5年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

ア. 今期と同様。
 イ. 今期と同様。
 ウ. 外注費のコストアップ、原油の高騰により電気料金・ガソリン代等のコストアップなどが見込まれる。
 エ. 横ばい。人件費等のアップが売上単価に反映できなければ悪化も予想される。

オ～キは、今期と同様。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・自治体システムの標準化・共通化への対応。
- ・人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・道内IT企業が求める人材確保・育成支援施策の拡充・強化。
- ・DX推進に係る施策の拡充・強化

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ **多少影響がある** ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

- ・ 電気料金、ガソリン価格、半導体価格の上昇

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ **ほとんどできていない** ・ 全くできていない
 (10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

- ・ 他社との競合が厳しい（入札・見積合わせ）

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・ 経費削減

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

- (1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択して下さい。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】

該当	項目
○	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：(一社)北海道冷凍食品協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期(令和4年10-12月期)の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・<input checked="" type="checkbox"/>やや悪い・<input checked="" type="checkbox"/>横ばい・<input type="checkbox"/>やや良い・<input type="checkbox"/>良い・<input type="checkbox"/>非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 企業の製造する品目によって、景況感に温度差がある。 一般市販(家庭用)製品の売れ行きは比較的好調でだが、業務用製品の売れゆきは、コロナ前に戻っていない。 全体として、原材料費の高騰を製品に転嫁し切れていない。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>売上高：品目により異なる。 売上単価：規格変更、値上げ要請</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>製造原価がアップしている。 価格転嫁が追いついていない。</p>
エ. 収益の動向	<p>値上げが後手にまわり、悪化している</p>
オ. 設備投資の動向	<p>情報なし 積極的な投資は控える傾向と聞いている。</p>
カ. 雇用の動向 <small>※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</small>	<p>慢性的な人員不足。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>情報なし</p>

(2) 来期(令和5年1-3月期)の見通しについて

上記(1)の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

経済環境が流動的に変化し、見通しを立てにくい。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・ 原材料費の高騰
- ・ 電気代の値上げ。冷凍及び冷凍品の保管は、電気によるところがほとんど。
- ・ 輸送費の値上げ
- ・ 商業冷蔵庫の保管料の値上げ。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

- ・ロシア・ウクライナの紛争と為替の関係から、輸入原料が高騰。
- ・原材料・包装資材・燃料・輸送費が高騰・高止まりが継続。
- ・企業の自助努力は限界を越している。
- ・コストの価格転嫁は今後も継続する必要がある。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

物価が高騰していることによる適正価格への変更について、発注側の理解が広がってきている。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

- ・価格転嫁の理解があっても、了解に至るまで時間がかかる。
- ・一般的に、製品の価格交渉は、製造会社から卸業者に、卸業者から一般小売へと段階的に行われる。そのため、価格転嫁に時間的なずれが生じ、利益の減少を招く。
- ・価格アップにより取引の停止を恐れる。規模の小さな企業ほど深刻。

(3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・自助努力は限界を超え、利益が減少。
- ・難しいながら、製品スペック（重量、原材料）の変更を試みる。

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

- (1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択してください。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
○	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：北海道菓子工業組合

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・悪い・ <input checked="" type="checkbox"/> やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い
	【主な判断理由】 円安と原材料消費費財+人件費の増加
イ. 売上高、売上単価の動向	売り上げは、やや増加。売り上げ単価は大幅増。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	憂慮すべき増加傾向。
エ. 収益の動向	費用の増加を売り上げの増加で補えない。
オ. 設備投資の動向	生産性向上目的投資は増加。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	雇用は不足感が継続。非正規雇用も少ない。
キ. 資金繰りの動向	ややマイナス。

(2) 来期（令和5年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

不透明感強く、弱含みで推移するものと思われる。

2 業界として抱える問題点・課題について

廃業が増えている。後継者不足による事業継続を断念せざるを得ない所も増えている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

意欲のある経営者やポテンシャルを具現化しようとする事業に対する支援。融資。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p style="text-align: center;">大いに影響がある ・ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない</p>
<p>【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】</p> <p>ほぼ、全てについて値上がりしている。</p>

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

<p>【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 全てできている (10割) ・ <input type="checkbox"/> 概ねできている (9～6割) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 半ばできている (5～3割) ・ <input type="checkbox"/> ほとんどできていない (2割未満) ・ <input type="checkbox"/> 全くできていない (ゼロ) </p>
<p>【できている部分について具体的な理由を記載してください。】</p> <p>競争力や値ごろ感から許容範囲内での値上げはできている。</p>

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

<p>【具体的な吸収の内容を記載してください。】</p> <p>費用の増加を吸収できていない。</p>

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

- (1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択して下さい。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
○	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10—12月期]

団体名：北海道商店街振興組合連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10—12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】 非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が解除され、市民生活も平常を取り戻しつつある。一部の事業者は事業再開や本格始動への移行が見受けられる。先行き不透明感等により、引き続き厳しさも見られる。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が解除され、商店街に人が戻りつつある。飲食店や小売店で業績回復の兆しが見られるものの、コロナ禍前と比較し、売上高や売上単価は依然として低い状況が継続。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>原材料・燃料・仕入コストは上昇。円安基調が進み原油価格の高騰が物流コストだけでなく、飲食店の食材などをはじめとする原材料などの仕入価格にも波及してきており、依然として厳しい状況が続いている。</p>
エ. 収益の動向	<p>引き続き厳しい状況が継続。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響など経済の先行きが見えないこともあり、商店街を構成する個店の新設・改修などをはじめとする設備投資に向かう事業者は極めて少ない傾向が継続。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>新型コロナウイルス感染症が収束して、飲食店等の本格的な事業再開等に伴って新たな雇用確保も期待できるが、募集を行っても新たな採用につながらず人手不足感もある。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残る中で、事業者の資金繰りは引き続き厳しさが見受けられる。</p> <p>特に、これまで支援を受けてきたコロナ関連融資の借入金の返済が始まれば、返済原資などの資金繰り等、事業者の経営の先行き不安が懸念されている。</p>

(2) 来期（令和5年1－3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、これまでの取組を踏まえつつ、ウィズコロナ、アフターコロナ対策に移行しながら強化を図って来ているが、原油価格の高騰やウクライナ情勢に加え、円安の進行、度重なる消費物価の値上がりなど、先行きの不安材料がある。

さっぽろ雪まつりなどの地域イベントの再開などから、国内外からの来街者の回復により少しずつではあるが景気回復が期待される。

2 業界として抱える問題点・課題について

人口減少や少子高齢化の進展等の外的要因や、経営者の高齢化や後継者不足、人手不足等の内的要因に加え、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、自粛ムードの継続による個人消費の落ち込みにより、商店街を構成する多くの事業者は、かつてない厳しい経営状況に陥っており、商店街活動も縮小を余儀なくされている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・商店街は専門性を持つ異業種の集積として、地域の雇用や経済を支えるとともに、買物やサービスの提供の場だけではなく、地域を支える公共的な高度なインフラとしての役割を担っており、地域づくりを支える中核的組織として位置づけ、支援をいただきたい。
- ・特に、原油・原材料価格の高騰や急激な円安は、商店街の中小企業・小規模事業者の経営に係るコスト上昇を引き起こすとともに、経済活動の停滞を招く懸念があるので、スムーズな価格転嫁への取組が実現するよう支援をお願いします。
- ・引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、長期にわたり事業活動が制限され、経営体力の弱い事業者に対して、
 - ① 労働力の維持や資金繰り・返済等の各種支援
 - ② 商店街が消費喚起のために行う取組に対する支援
 - ③ 感染の長期化や再流行に備えた、更なる支援策の拡大をお願いします。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

- ・ コロナ禍で原材料の仕入れ価格が上昇している中で、原油価格の高騰による輸送コストや包装資材、原材料の高騰等により、経営コストが上昇しているが、個店においては商品・サービスの販売価格に転嫁しづらい状況にあり、厳しい経営を強いられている。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

- ・ コロナ禍前に比べ商店街への人流が戻っておらず、個人消費自体が低迷している中で、購買意欲の低下と客単価のさらなる減少を招く恐れのある商品価格への直接転嫁が出来にくいため。

(3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・ 個別事業者による経費削減など経営努力。

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

- (1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択してください。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
○	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：一般社団法人北海道市場協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・<input checked="" type="checkbox"/>横ばい・<input checked="" type="checkbox"/>やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高、販売数量を基準にした。 ・数量、売上共に前年より増加した。 ・前年対比表、売上高・売上単価から判断。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・取扱数量減の単価高。 ・売上高は横ばい又は増加。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料、為替、燃料コスト増加に伴い、仕入コストは全般的に高止まり。 ・生産コスト、輸送コストの上昇により仕入価格の上昇、また販売価格に反映させるよう要請されている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・平年並み、横ばい ・売上増も光熱費等の経費増により収益は前年よりやや下向き ・相場下落局面で収益率は低下
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・現状維持の状況であるが、一部更新した動きもみられる。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・作業パート職員若干不足 ・若年層が不足しており、定期的な新卒採用を実施している ・令和5年卒、令和6年卒を若干名採用予定
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・特に変化なし

(2) 来期（令和5年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<ul style="list-style-type: none"> ・為替相場の円高への傾向がみられ、輸入品価格の下落の期待される。一方で足元の経費上昇は継続して上昇が見込まれることから利益の確保がより厳しい。 ・経済活動も若干上向きも予想され、昨年同期より国内消費の回復が期待できる。 ・設備投資として、システム更新、エアコン入れ替え等を導入予定。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・近海主要魚種の不漁や生育被害による水産資源の減少の危惧。買い負けによる国内搬入減。
- ・人材確保やデジタル化推進の難しさ。
- ・物流コストの上昇や物流の2024年問題についての対策、対応について。
- ・電気、燃料費の上昇による経費増。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・市場整備等の継続的課題に対する頭出しとフォローアップが可能な窓口の設置。
- ・水産資源確保の観点に立った施策などを希望。
- ・農林水産品の海外輸出や国内での売込み等、道の積極的な施策に期待。
- ・養殖事業や生産体制の構築のための取り組みを望む。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

- ・ 燃料、輸送費、人件費などの経費増大
- ・ 食料品のたび重なる値上げによる購買力の低下。
- ・ 経費の圧縮、在庫の効率的回転と販売ロスの軽減。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

- ・ 調達価格上昇は反映、その他経費については今後の課題。
- ・ 前年と比べて利益率に大きな変動はなく、価格に反映できていると思われる。
- ・ 現状を踏まえた値上げ交渉において、全国的な多品目値上げの風潮が浸透しているなかで、適正価格の認識が進んだ。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

- ・ 影響範囲と額について全体像が現段階で把握できていない。
- ・ 取引先が交渉に消極的な姿勢。
- ・ 他社の競合が厳しく、また卸売業特有の薄利多売の価格形成のため、なかなか価格転嫁しづらい。

(3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・ 経費削減

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

(1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択してください。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
○	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：（一社）全国旅行業協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 コロナ前まで徐々に回復する傾向はあるが、まだまだ厳しい状況</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	全国旅行支援、インバウンド需要で売上は増えている
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	特になし
エ. 収益の動向	全国旅行支援で売上が増えたが、その作業が非常に複雑なため、作業に従業員を費やさないといけないので、収益は非常に薄い。
オ. 設備投資の動向	特になし
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	ホテル事業をやっている会員は外国人の緩和で、インバウンド事業が増えているが、その分のサービスが提供出来ていない。 募集をしても直ぐに採用に結びつかない。 バス事業をやっている会員は、バスはあるけどドライバーが不足している。
キ. 資金繰りの動向	全国旅行支援で需要があった会員は、一旦割引分を立替えているためその立替をしたお金が全国旅行支援事務局からの振込が非常に遅くかえって資金繰りに困っている会員もいる。

(2) 来期（令和5年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

一歩ずつではあるが、コロナ過前に回復傾向には動いてはいるが、まだ時間はかかる。一般のお客様の動きは、支援割が終了すると動きが鈍くなるであろうと予測している。2月に入りインバウンドが好調でバス、観光タクシーが不足しており、コロナ過で減車した分が課題となる。

2 業界として抱える問題点・課題について

バス、ホテル業の人材確保

3 道の施策等に対する意見、要望について

全国旅行支援割が終了した後も再び「どうみん割」の再開を望む
道が率先して行っているゼロカーボンの予算を、観光業界に補助

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

バス、レンタカーなどの燃油高騰により、金額が上昇

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

特になし

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

特になし

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

特になし

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

(1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択してください。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
○	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：（一社）日本ホテル協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 コロナの影響が顕著であった昨年、一昨年を上回るものの宿泊における海外客、飲食付き宴会の低迷が顕著であること</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>宿泊については稼働率・単価とも回復基調にある。インバウンドが徐々に増えてきている。 レストランは収入・単価ともに増。 宴会は飲食を伴うものが少なく、減収傾向で変わらず。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>すべてにおいて値上げが顕著。 特に電気料金の負担増が大きい。</p>
エ. 収益の動向	<p>底辺であった一昨年（2020年）を上回るも、コロナ前の2019年に対しては約4割程度の減。</p>
オ. 設備投資の動向	<p>資金繰り、資金調達に対する不安要素が大きく、大きな設備投資には消極的。 ※一部ではアフターコロナを見据え投資する動きも</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>前期同様 正規、非正規ともに不足傾向。 コロナ期間の人員縮小（休業、出向）からの反転期にあり、人手不足が顕著である。一方で新規採用は手控えているところが多い。半面ホテル業の求人にも人が集まらない（不人気・不安）</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>金融機関の対応は不変。 設備投資より運転資金の調達が主と思われる。</p>

(2) 来期（令和5年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

宿泊は1月の全国旅行支援再開、インバウンドの需要もあり、前四半期、前々四半期を上回る見込みであるが、コロナ前の8割程度。
 レストランはホテル利用の安心感から前四半期に続き順調で、1-3月期も好調。ただしソーシャルディスタンスを保つ配席の為、収益を伴わない。
 宴会部門は会議等の開催は多くなってきているが、飲食を伴う大人数の宴席は敬遠されているようで1-3月期についても厳しい状況。レストラン・宴会は要員不足、原材料の値上げ対策が不可欠。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人材確保と省力化
コロナによりスタンダードであったサービスが変わりつつあり、如何に対応しニューノーマルの中、収益を上げていくかが課題。
- ・コスト増対策
食材の高騰に対しては一部価格転嫁等の対策を講じているものの、水道光熱費の高騰は装置産業であるホテル業には負担が大きい。

3 道の施策等に対する意見、要望について

宿泊施設向けに「新しい旅のスタイル」「どうみん割」さらには国の「全国旅行支援」が10月より始まり、1月10日に再開し一定の動きがあり非常にありがたく感謝いたします。制度的にもスタート時よりブラッシュアップされた感があります。

また、海外からの渡航も少ないながら再開し期待しております。

上記1(2)のとおり飲食を伴う宴会等の動きが鈍く、行政、関連団体等が率先して飲食付き宴会を開催いただくことで(感染対策の徹底を前提として)民間企業のベンチマークとなっていきたい。水道光熱費等の高騰に対する助成事業等の実施。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

- ・ 食材・備品関係の値上げ
- ・ 水道光熱費（特に電気・ガス）の高騰

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感として結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

一部販売価格の改訂や営業形態の変更を行った。また昨今の社会情勢から飲食に関する価格改定については顧客の理解も得やすい状況にある。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

前記2にも記載したが水道光熱費の高騰は値上げ幅が大きく価格転嫁レベルではない。

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

価格改定
営業形態の変更等

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

(1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択してください。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
○	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：一般社団法人 北海道建設業協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元建設産業の景気は、「悪い」傾向が続いている。 ・地区別の札幌圏は「悪い」傾向が弱まり、道央と道北は「悪い」傾向がやや強まっている。 ・完工高別の30億円以上は、「悪い」傾向がかなり弱まっている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・受注総額は、「減少」傾向が続いている。 ・官公庁工事、民間工事ともに「減少」傾向が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向が続いている。 ・資材価格は、「上昇」傾向が続いている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・収益は、「減少」傾向が続いている。 ・収益の「減少」理由をみると、「完成工事高の減少」（76.4%）が最も多く、次に「資材価格の上昇」（69.1%）、「人件費の上昇」（38.2%）の順となっている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・不明
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>【人手の過不足の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者の確保は、「困難」傾向がやや弱まっている。 <p>【雇用調整等の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明 <p>【当面の採用予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りは、「容易」傾向が続いている。 ・支払手形の平均サイトは、「90日以内」（68.0%）、「91日～120日」（29.6%）の順となっている。 ・受取手形の平均サイトは、「91日～120日」（55.8%）、「90日以内」（37.6%）の順となっている。

(2) 来期（令和5年1－3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- 業界団体における業況感
 - ・悪い傾向がやや強まる見通し。

- 売上高、売上単価の動向
 - ・受注総額は「減少」傾向が続く見通し。
 - ・官公庁工事は「減少」傾向がやや強まる見通し。
 - ・民間工事は「減少」傾向が続く見通し。

- 原材料・燃料・仕入コストの動向
 - ・資材の調達は、「困難」傾向が続く見通し。
 - ・資材価格は、「上昇」傾向がやや弱まる見通し。

- 収益の動向
 - ・「減少」傾向が続く見通し。

- 雇用の動向（人手の過不足の状況）
 - ・困難傾向が続く見通し。

- 資金繰りの動向
 - ・「容易」傾向がやや弱まる見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

経営上の問題点は、①人手不足、②従業員の高齢化。③受注の減少、が上位三項目となっており、「人手不足」は26期連続で経営上の問題点1位。同じく「従業員の高齢化」は24期連続で2位となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について」（令和4年4月26日付）が国土交通省より地方自治体や主要民間発注者に対して発出されておりますが、これらの要請を踏まえ、北海道として、市町村や民間発注者への指導をお願いします。

特に民間発注者については、直近の資材価格の調達や状況を反映した価格や工期での契約締結となるよう指導をお願いします。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p style="text-align: center;">大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない</p>
<p>【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】</p> <p>・ 不明</p>

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

<p>【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】</p> <p style="text-align: center;"> 全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない <small>(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)</small> </p>
<p>【できている部分について具体的な理由を記載してください。】</p> <p>・ 不明</p>
<p>【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】</p> <p>・ 不明</p>

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

<p>【具体的な吸収の内容を記載してください。】</p> <p>・ 不明</p>
--

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

- (1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択して下さい。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
○	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：公益社団法人北海道トラック協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p>
	<p>【主な判断理由】</p> <p>宅配貨物については横ばい傾向であるが、それ以外の一般貨物については横ばいからやや減少傾向である。 長期に渡る燃料（軽油）価格の高止まりが経営を圧迫している。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	上記の理由により全体的には低調な推移が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	燃料（軽油）及び油脂やタイヤなどの全ての消耗品価格が値上がりの状況が続いており、加えて車両本体価格の値上げや車両納期の遅れが続いている。
エ. 収益の動向	輸送量の低調な推移が続いており、加えて燃料をはじめとした輸送コスト全体の上昇により収益が悪化している状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	収益が悪化している状況であり、車両代替え等の設備投資は進んでいない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	ドライバー及び荷役作業員等の新規雇用が進んでおらず、加えてドライバーの高齢化等により、ドライバー不足の状況が続いている。
キ. 資金繰りの動向	資金繰りについて、大きな変化は見られない。

(2) 来期（令和5年1-3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・年末年始の一般消費の増加により、一時的には輸送量は増加する見通しだが、全体では低調の見通し。
- ・また、燃料価格が高止まりしており、燃料価格が下がらない間は運送収益の減少傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

原油価格の高騰によりトラックの燃料である軽油価格が高騰しているが、上昇分を運賃・料金に転嫁することが荷主との力関係等により進んでおらず、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況が続いている。

また、北海道内の物流は「広域・長距離輸送」及び「札幌圏集中による片荷輸送」や「一次産品等の季節波動」が顕著であり、北海道外への輸送はフェリーを利用しなくてはならず、本州・四国・九州など道路が繋がっている地域と比べて輸送コストや輸送時間にハンデがある。

加えて運転者不足や高齢化、働き方改革への対応等により「運びたくても運べない」という状況であり、人材確保や労働規制への対応等の経営課題が山積している状況が依然として続いている。

また、2024年度からのトラックドライバーへの時間外労働の上限規制等の適用について、運送事業者は対応を求められており、経営環境はさらに厳しくなる。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・ 持続可能な物流の確保に向けての対策を望む
- ・ 燃料価格高騰に対するトラック運送事業者への追加支援策を望む。
- ・ 景気浮揚対策を望む。
- ・ 北海道内の高規格幹線道路及び一般道のインフラ整備促進を望む。
- ・ 北海道ブランドの維持・拡大の為、道外へ輸送するための物流コストに対する支援を望む。
- ・ 公共事業の輸送費関連の積算単価はやや上昇しているが、事業受託企業から実運送事業者へ支払われる輸送費が原価割れを起こす事例もあり、適正な運賃が支払われるよう指導される事を望む。
- ・ 公共事業の工期が集中しており、ドライバー不足等により車両の確保が出来ない事例があるので、工期の平準化等の対策を望む。
- ・ 災害時等における、道路の安全確保対策と燃料の安定供給・確保対策を望む

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

貨物自動車運送にとって燃料（軽油）は必要不可欠であり、原油価格の高騰は経営に直接影響する費目である。

燃料価格の上昇分を運賃・料金に転嫁することが必要であるが、荷主との力関係等により交渉が進まないケースが多く、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている（10割） ・ 概ねできている（9～6割） ・ 半ばできている（5～3割） ・ ほとんどできていない（2割未満） ・ 全くできていない（ゼロ）

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

価格交渉に理解を示す荷主企業が増えてきている。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

荷主企業との力関係や他社との競争により交渉が進まない。

荷主企業自体も原料コスト高などの影響を受けている為、交渉が進まない。

- (3) （ほとんど、全く）できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

経費節減（輸送効率化等）には取り組んでいるが、自助努力だけでは吸収できず、利益を減らして対応せざるを得ない。

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

(1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択してください。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
○	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。
(補足説明) 個々の運送企業においてはトラックドライバーや荷役作業員等の休職者は出ており、企業規模にもよるが業務継続に多少支障が出ている。 業界全体としては物流が確保出来なくなる程の休職者や影響は出ていない。	

業種別業況動向調査 [令和4年10—12月期]

団体名：北海道商工会議所連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10—12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	現状（10—12月期） ⇒ 見通し（1—3月期） ※前年同期比 好転—悪化
	【主な判断理由】 全業種 △19.7 ⇒ △17.9 製造 △20.3 ⇒ △14.3 建設 △9.4 ⇒ △13.7 卸売 △20.0 ⇒ △14.1 小売 △25.0 ⇒ △27.2 サービス △23.7 ⇒ △20.4
イ. 売上高、売上単価の動向	現状（10—12月期） ⇒ 見通し（1—3月期） ※前年同期比 増加—減少 全業種 △9.2 ⇒ △12.4 製造 △4.8 ⇒ △8.1 建設 △6.7 ⇒ △17.6 卸売 △6.7 ⇒ △5.1 小売 △17.1 ⇒ △17.1 サービス △10.5 ⇒ △13.7
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	今期の水準（10—12月期） ※黒字—赤字 全業種 △2.7 製造 △21.0 建設 25.7 卸売 ±0.0 小売 △9.0 サービス △9.4
	来期の水準（令和5年1—3月期） ※黒字—赤字 全業種 △29.7 製造 △33.9 建設 △35.1 卸売 △18.9 小売 △25.7 サービス △35.1

<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>実施した（10－12月期） ⇒ 実施予定（1－3月期） ※単位：％</p> <p>全業種 21.2 ⇒ 14.4 製造 21.3 ⇒ 19.0 建設 27.0 ⇒ 20.5 卸売 17.5 ⇒ 8.9 小売 14.5 ⇒ 7.2 サービス 25.5 ⇒ 16.5</p>
<p>カ. 雇用の動向</p> <p>※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>今期の水準（10－12月期） ※過剰－不足</p> <p>全業種 △26.4 製造 △22.9 建設 △44.6 卸売 △29.3 小売 △7.4 サービス △27.9</p>
<p>キ. 資金繰りの動向</p>	<p>現状（10－12月期） ⇒ 見通し（1－3月期） ※前年同期比、好転－悪化</p> <p>全業種 △16.1 ⇒ △13.3 製造 △24.2 ⇒ △13.4 建設 △1.3 ⇒ △8.0 卸売 △11.6 ⇒ △8.5 小売 △23.2 ⇒ △18.8 サービス △19.8 ⇒ △18.1</p>

2 業界として抱える問題点・課題について

問題点として各業種1～3位に上げた項目

製造 ①原材料価格の上昇、②需要の停滞、③人件費の増加

建設 ①材料単価の上昇、②従業員の確保難、③熟練技術者の確保難

卸売 ①仕入単価の上昇、②需要の停滞、③販売単価の低下・上昇難

小売 ①仕入単価の上昇、②需要の停滞、③消費者ニーズの変化への対応

サービス ①材料等仕入価格の上昇、②人件費以外の経費の増加、③店舗施設の狭隘・老朽化

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：北海道商工会連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<u>悪い</u>・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値 = <u>▲25.0 P</u></p> <p>【建設業】前年同期比 DI 値 = <u>▲18.7 P</u></p> <p>【小売業】前年同期比 DI 値 = <u>▲34.2 P</u></p> <p>【サービス業】前年同期比 DI 値 = <u>▲28.0 P</u></p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>■売上高</p> <p>【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲2.1 P</u></p> <p>【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲16.7 P</u></p> <p>【小売業】売上額 前年同期比 DI 値 = <u>▲28.0 P</u></p> <p>【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲14.6 P</u></p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値 = <u>43.7 P</u></p> <p>【建設業】×</p> <p>【小売業】客単価 前年同期比 DI 値 = <u>▲17.3 P</u></p> <p>【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値 = <u>▲5.5 P</u></p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>■原材料仕入単価</p> <p>【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>80.9 P</u></p> <p>【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>87.2 P</u></p> <p>【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>64.6 P</u></p> <p>【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値 = <u>67.5 P</u></p>
エ. 収益の動向	<p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲29.2 P</u></p> <p>【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲20.8 P</u></p> <p>【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲42.0 P</u></p> <p>【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲29.1 P</u></p>
オ. 設備投資の動向	<p>■設備投資の実施</p> <p>【製造業】回答 48 社の内、7 社実施 (投資内容) 生産設備=5 社、工場建物=3 社、OA 機器、福利厚生施設、その他=各 1 社</p> <p>【建設業】回答 48 社の内、6 社実施 (投資内容) 建設機械、車両・運搬具、土地=各 2 社、福利厚生、その他=各 1 社</p> <p>【小売業】回答 82 社の内、4 社実施</p>

	(投資内容) 店舗、販売設備、車両・運搬具、付帯施設、OA 機器=各 1 社 【サービス業】回答 110 社の内、13 社実施 (投資内容) サービス=6 社、車両・運搬具=5 社、土地=4 社、OA 機器=3 社、 建物、付帯施設、その他=各 2 社
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	【製造業】 前年同期比 DI 値=▲7.1 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲2.3 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=0.0 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=1.0 P
キ. 資金繰りの動向	【製造業】 前年同期比 DI 値=▲23.4 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=0.0 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲33.7 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲23.2 P

(2) 来期（令和 5 年 1 - 3 月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>■業況</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値=▲27.0 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲20.8 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲35.4 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲22.5 P</p> <p>■売上高</p> <p>【製造業】 売上(加工)額 前年同期比 DI 値=▲16.7 P 【建設業】 完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値=▲16.7 P 【小売業】 売上額 前年同期比 DI 値=▲30.4 P 【サービス業】 売上(収入)額 前年同期比 DI 値=▲12.7 P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】 売上(加工)単価 前年同期比 DI 値=25.0 P 【建設業】 × 【小売業】 客単価 前年同期比 DI 値=▲18.2 P 【サービス業】 客単価 前年同期比 DI 値=▲4.6 P</p> <p>■原材料単価</p> <p>【製造業】 原材料仕入単価 前年同期比 DI 値=72.3 P 【建設業】 材料仕入単価 前年同期比 DI 値=72.3 P 【小売業】 商品仕入単価 前年同期比 DI 値=59.3 P 【サービス業】 仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値=57.4 P</p> <p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値=▲35.4 P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲27.1 P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲37.1 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲32.7 P</p> <p>■設備投資の将来の計画</p> <p>【製造業】 回答 48 社の内、3 社計画 (投資内容) 生産設備=3 社、工場建物、その他=各 1 社</p>
--

【建設業】回答 48 社の内、7 社計画

(投資内容)

車両・運搬具=5 社、建設機械=3 社、付帯施設、OA 機器=各 1 社

【小売業】回答 82 社の内、4 社計画

(投資内容)

販売設備、OA 機器=各 2 社、店舗、車両・運搬具、付帯施設=各 1 社

【サービス業】回答 110 社の内、8 社計画

(投資内容)

車両・運搬具、その他=各 3 社、建物、サービス、付帯施設=各 1 事業所

■人手過不足の見通し

【製造業】 来期見通し DI 値=▲4.7 P

【建設業】 来期見通し DI 値=2.2 P

【小売業】 来期見通し DI 値=1.6 P

【サービス業】 来期見通し DI 値=▲4.2 P

■資金繰りの見通し

【製造業】 前年同期比 DI 値=▲26.1 P

【建設業】 前年同期比 DI 値=▲4.1 P

【小売業】 前年同期比 DI 値=▲30.9 P

【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲20.3 P

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】

1 位：原材料価格の上昇 2 位：需要の停滞 3 位：従業員の確保難
4 位：生産設備の不足・老朽化 5 位：原材料費・人件費以外の経費の増加

【建設業】

1 位：材料価格の上昇 2 位：従業員の確保難 3 位：熟練技術者の確保難
4 位：民間需要の停滞 5 位：官公需要の停滞

【小売業】

1 位：仕入単価の上昇 2 位：購買力の他地域への流出
3 位：需要の停滞 4 位：消費者ニーズの変化
5 位：大型店・中型店の進出による競争の激化

【サービス業】

1 位：需要の停滞 2 位：材料等仕入単価の上昇 3 位：利用者ニーズの変化
4 位：店舗施設の狭隘・老朽化 5 位：店舗施設の狭隘・老朽化人件費以外の経費の増加

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

【製造業】

- 原材料等価格の上昇であるが、製品の単価になかなか転嫁も難しい。
- 度重なる原材料等の値上げと、売値の調整が難しい物も多く、企業努力だけでは追いつかない。
- ほぼ全ての原料肉が過去にないほど高騰、特に鶏肉は災害レベルと言われるほどひどいです。卸先様への価格転嫁が間に合わず（ほぼ毎日値上がりしたため）一時悪化したがようやく値上げが落ち着き今後好転に期待できる。
- ウクライナ侵攻による原材料や光熱費の高騰、コロナ禍による来客の減少と物価高騰によるニーズの変化を感じています。
- 弊社も12月1日から商品の値上げをする。百貨店も感染予防の体制が出来、客足が戻り昨年より上回っている。ただ電気、灯油、ガスなどの高騰、商品の値上げが家計を圧迫し買い控えの中、お客の理解が得られるかが心配です。

【建設業】

- 材料価格の上昇に伴い、業況が悪化しており、事業計画の総予算も材料価格の高騰、外注費の高騰に伴い、全体的に予算が膨れ上がっています。
- 建材が高くなっている
- 燃料等の上昇により利益率が低下
- 建設投資額は右肩上がり、特に民間の建設投資が増加傾向ですが、資材の高騰や若年人口の減少と高齢化による担い手不足が原因で、建設コストは大幅に上昇しており、人への依存度が高い建設業には深刻な問題である。
- 仕入価格・下請単価が今後さらに上昇する。
- 材料、燃料の高騰による経費の上昇に対し、官公庁発注の単価が追いついておらず苦しい中、ゼロカーボンやDX化などを求められ苦しさは拍車がかかっている。経費率の見直しも行ってほしい。
- 資材関係が10月から、大幅に値上げされ、経営がさらに圧迫されている。価格に反映させることができないのが現状である。公共事業も今年は社会資本事業が減ったことで、厳しい1年である。

【小売業】

- 思っていたよりも仕入単価が上がっている。
- 仕入れるたびに高くなっている
- 原材料の価格上昇による仕入単価の上昇で苦しい状態になっている。
- 光熱費、物価高騰に伴い、消費者が食料品を切り詰めているので売上が悪く、更に仕入単価が上昇しているため利益が少ない。

【サービス業】

- 食材の仕入れが高く利幅が悪い
- 売り上げが上がってもガソリン代、電気代の増大により、家庭に残るお金はそれほど変わっていないように感じる。若干採算は悪い気がするが、従業員が一人辞めたのでトータルの業況はトントンではないか。
- 今後物価高騰の影響は必ず出てくる
- 設備投資の結果、売上や客数は増加傾向であるが、仕入単価の上昇や経費の増加により見通しの不透明さを感じている。また、夏場の繁忙期の売上水準がコロナ前に戻りつつあるため、来年度

は更なる売上増を見込んでいる。

- 原材料の値上げもさることながら、増税やインボイス等で事業者や消費者の負担が増え、今後維持していくのが心配
- 資材費や燃料費の高騰、新型コロナウイルスによる利用者の減少が続いている。
- 原油価格の高騰等による経費の増加、商品の値上がりによる仕入単価上昇で利益が見込めず厳しい現状が続いている。
- 悪いながら安定している。材料費等は上がっているが売上に対する材料費等は少ないのであまり感じていない。むしろ灯油代電気料が多少きつくなっている。お客様の回転は間隔が相変わらず長いままである。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい(実感として結構です)。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている・概ねできている・半ばできている・**ほとんどできていない**・全くできていない
(10割) (9~6割) (5~3割) (2割未満) (ゼロ)

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

原材料価格の様々なものが値上げしており、それを販売価格に反映させるとお客様が来なくなることはわかっている。もう削るところがない。

(3) (ほとんど、全く)できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

利益が落ちている。

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

(1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択してください。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】	
該当	項目
○	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：北海道中小企業団体中央会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p>
	<p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 横ばい：販売の数量・金額ともに大きな落ち込みはなく推移している。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 横ばい～やや悪い（木材関連業） やや良い（素材生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近では、原木不足についても一服感があり、単価についても落ち着きつつある状況にあるが、それほど下がった感覚はない。受注量も製材単価も徐々に下がりつつある状況。 ・住宅需要の継続的な落ち込みにより、国産材の需要も減る傾向。 ・原料価格、生産コスト高騰。 ・海外製品の入荷量増加+現地価格が下降しているため、高価格材の在庫対応で経営悪化が見られる。 ・発注に当たっては、価格下げを提示しながら話をしている。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） やや良い：一次製品の収量収穫量の増加や人流の増加傾向にある。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 悪い：コロナ禍による需要減退の回復が遅れている。同時に消失した需要の代替需要の新規開拓が難しい。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 非常に悪い：全道の生コン出荷量の対前年同期比は93%と低水準となっている。</p> <p>○鉄鋼・金属（函館：金属製品） 横ばい：鋼材価格の高騰が業績を圧迫する一方で、円安傾向が追風となり収益を下支えしている。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） やや悪い：原材料や燃料高騰等に加え、行動自粛による売上低迷。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 横ばい：仕入れ価格の上昇や物流コストの上昇が足枷となるも、コロナ感染症に対する警戒感が薄れたことによる消費活動の改善により、農業関連を除けば相対的に前年並み。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） やや悪い：年末年始の正月用需要があり、生鮮品もそれなりに荷は</p>

	<p>動いた。しかし、冬期間に青果生鮮品を道外から受け入れる流通事情があるため、原料高、原油高の影響で業況感はさほど良くない。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 良い：朝市においては、10月からの「全国旅行支援」の影響が非常に大きく、一昨年の「GoToトラベル」同様、当連合会でクーポンの一括換金対応をしていることから、初動の10日間で額面800万円以上の利用があり、経済規模では1.5～1.7倍くらいの経済効果が見られた。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 横ばい：洗濯機、冷蔵庫、レンジ、調理器具は安定して前年を上回っている。</p> <p>○小売業（全道：燃料） やや悪い</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） やや悪い：畑作農家、畜産農家において、昨年度より落ち込みが見られる。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 悪い 業況の判断DI （今期の状況）10月～12月 ▲31（悪い） （来期見通し）1月～3月 ▲32（悪い）</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） やや悪い：重油の高騰、光熱費及び営業用備品の値上がり。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） やや良い：デジタル化によるシステム開発投資が相変わらず好調で、開発案件が増加している。他業種と比較してIT業界は好況が続いているが、反面、人手不足は相変わらずで賃金や物価の高騰が先行きの好業況感を萎ませている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい：継続検査（車検）台数において、昨年をやや上回る実績となったが、部品等の仕入れ価格や電気代の高騰など全てが価格転嫁出来ていないマイナスの要因もある。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい：完成工事額及び受注額の状況。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） やや悪い：燃料（トラック用軽油）の使用量の減少。</p>
<p>イ. 売上高、売上単価の動向</p>	<p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 売上に若干の減少が見られ、単価の上昇もある程度実施できているが今後については依然不透明な状況である。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） ・売上高は前年対比では、下がっている。 ・単価は下がりつつある。 ・カラマツ業界は7月までに値上げしたことから、売上は伸びているが、販売数量は減ってきている。 ・売上高、単価ともに大きな変動はないが弱含み状態。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 原燃料の1次値上げ分が転嫁されたため、売上高・単価は上昇。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 売上高 悪い 売上単価 横ばい</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）</p>

	<p>多くの生コンクリート協同組合が価格改定を実施している。</p> <p>○鉄鋼・金属（函館：金属製品） 売上高は目標達成可能。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 年末に多少改善されたが、未だ自粛等により低迷が続いている。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 仕入れ価格上昇に伴う価格転嫁が徐々に進み、売上単価は上昇したが、頭打ちの状況になりつつある。 売上高はコロナの影響が薄れたことにより増加傾向にある。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 年末年始需要で荷は動いたが、総じて10月から12月としての売上高、売上単価ともに低い。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 朝市においては、暮れにかけて函館市の「商店街等年末年始消費拡大事業補助金」を活用させていただき、前年に続いて『函館朝市プレミアム付商品券』を販売した。販売日の2日間ともに行列ができ、おかげさまで2日目の早い時間帯で完売し、ご購入いただいたお客様をはじめ、各店の関係者にも大変ご好評をいただいた。物価の高騰などにより、世間の消費マインドも停滞していることから来年以降の継続実施も期待されており、引き続き皆さまに喜んでいただける内容を企画して参る所存である。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 値上げで単価は上昇傾向にある。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 大手企業は昨年度より伸ばしているが、中小企業は昨年度より落ち込みが見られる。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 売上高の判断DI （今期の状況）10月～12月 ▲12 （来期見通し）1月～3月 ▲9</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 令和4年10月1日より大人入浴料金30円値上げ。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） システム開発案件の増加は売上高に寄与しており、増収は維持できている。人件費の上昇や電気・ガス料金の高騰や物価の上昇分の案件単価への価格転嫁については、新規受注案件分は受け入れる発注先が増えつつあるが、既存案件については難しく、価格転嫁はほとんど出来ていない。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） やや上昇。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 大きな変化はない。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 前年比は減少、単価（運賃）は上がっているが、まだまだである。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>[製造業]</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 産地漁獲の減少が伝えられており、燃料高による輸送コストは依然高騰しているなど、厳しい状況に変わりはない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） ・国有林の素材入札では、ある程度価格を出さなければ確保できない状態。民材も引き合いは強い。 ・燃料も高いが、電力料金は異常な値上がりで、苦戦している。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・カラマツは高値維持、トドマツは値下がり傾向、電気代が毎月上昇している。 ・燃料費が高いままで非常に苦慮している。 ○紙・紙加工品（全道：加工紙） 原料の2次値上げの要請あり。 副資材等の値上げの要請あり。 電力の値上げの要請あり。 ○印刷（全道：印刷） 10～30%上昇している。 ○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 生コン原材料費（特にセメント）、生コン運搬費などが上昇している。 ○鉄鋼・金属（函館：金属製品） 船舶機器等の価格上昇が続いている。 ○一般機器（札幌：金属工作機械） 全体的にコスト高となっている。 <p>[非製造業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卸売業（札幌：各種商品） 仕入れコストは高止まりの状況が続いているが、円安傾向が弱まったことで若干改善している。 ○卸売業（札幌：野菜・果実） ヨーロッパの原油高が凄まじく、国内では円安基調であるが、原油備蓄分を活用し、国内原油高の高値は限定的である。日銀が年末に為替調整するとの見方もあるが効果は限定的と思われる。 ○小売業（函館：各種商品） 朝市においては、「全国旅行支援」の影響が非常に大きく、10月のスタートから12月末現在の額面規模で8,000万円以上の経済効果が見られた。しかし、一昨年「G o T o トラベル」に比べると半分程度の利用額であり、コロナ前の売上には程遠い状況である。コロナ感染者も増加傾向にあり、仕入れ値の高騰や商品の品薄状態も店舗によって見受けられ、暮れにかけての書き入れ時の年末商戦では、商品のやり繰りに苦戦した店舗もあった。 ○小売業（全道：電気機械器具） 商品の値上げにつながっている。 ○小売業（全道：農業用機械器具） 今期で原油・原材料価格の値上げがされ、来年度にも再値上げが予想される。 ○商店街（帯広：各種商品） 仕入れ価格の判断 DI (今期の状況) 10月～12月 70 ○サービス業（全道：公衆浴場） 営業に係る全てのものが値上がり。 ○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業の原材料である賃金や電気・ガス料金をはじめとするオフィスコストが大きく上昇して利益を圧迫し始めている。発注元との開発単価交渉(価格転嫁)も現状では受け入れる発注元が徐々に増えてはいるが、全体的にはまだまだ少ない状況。 ○サービス業（全道：自動車整備） 上昇している。 ○建設業（札幌：左官工事） 増加傾向にある。 ○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） すべて上がっている。
--	--

<p>エ. 収益の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 製品に対する要求が多様化し、コストがかかるなど収益については減少傾向にある。新たな商品開発の必要性が高くなる。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造原価が上がっていく中で収益確保は難しい状況。 ・今のところは採算が取れているが、今後については販売数量の減少だけで収まらず、単価も下がるのであれば収益は悪化する。 ・今年度の収益額は前年比で減少。 ・仕入れ、生産コスト高分の価格転嫁が、出来ていない状況。 ・現在、丸太の値が良いので、収益率も良い。（素材生産者） ・円安の影響もあり、外材が入荷しにくいように思うが、円高になれば、国産材は使われなくなると考えている。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 悪くはないが、今後原燃料のコストが上がれば厳しくなる。</p> <p>○印刷（全道：印刷） やや悪い。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 原材料等のコストアップは生コン工場で吸収しきれない状況となり、4月以降、多くの生コンクリート協同組合が販売価格の改定を実施。</p> <p>○鉄鋼・金属（函館：金属製品） 操業量の増加と円安による増収で収益向上。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 低迷が続いている。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 仕入れコストの上昇分を、価格転嫁したことで利益率は改善するも前年並みの水準。農業資材・飼料は大幅減益。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 生鮮品の値上げにより粗利率を縮小した市場関係者が多く、年末需要が若干戻っても収益動向は良くないと思われる。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 横ばい。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 大幅に落ち込みが見られる。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 収益の判断DI (今期の状況) 10月～12月 ▲28</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 思わしくない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） システム開発案件数の増加や一部の案件単価の引き上げによって増収にはなるが、賃金の上昇や電気・ガス料金をはじめとするオフィスコストの高騰が利益を削っている。受注案件単価の粘り強い価格転嫁交渉の継続や経費節減等の自助努力で利益を確保している。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 横ばい。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） 減少している。</p>
-----------------	--

<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 設備投資については、現在様子見の状態である。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優先順位を決めて機械の入替えや修理を行っている。 ・設備投資も次年度以降に実施予定である。 ・来年度稼働予定で再割工場を整備中である。 ・老朽化設備の中規模更新を検討しているが、機械類の納期も長期化しているため、更新時期は不透明。 ・計画はあるが今のところ出来ない。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 特に大きな変化はない。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 低調。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 半数近い工場がプラントの更新を課題の一つとして挙げているが、多くの工場は先送り。</p> <p>○鉄鋼・金属（函館：金属製品） 令和5年度設備計画は現在検討中。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 変化なし。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 建築単価の上昇、先行きの不透明感から消極的。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 需要の伸びが停滞しており、設備投資は行わない企業が多い。</p> <p>○小売業（函館：各種商品）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿部町は、鹿部漁港に設置した水槽でアオノリの陸上養殖試験に着手。道内初の試みであり、3か年で試験を進める。 ・函館市はキングサーモンの完全養殖研究事業の一環で大森海岸沖 1.5 kmの海上に設置している浮沈式生け簀内にサクラマスの稚魚 400 匹を放流。キングサーモン養殖実現へ向けたデータ収集などを行う。 ・函館サーモン養殖部会はトラウトサーモンの海面養殖試験を行うため、函館漁港の港口付近に設置した生け簀に 5000 匹の種苗を放ち、将来的な事業化に向けて成長状況を見守る。 ・ひやま漁協や町などで行う江差地域漁業振興実証計画地域協議会は、江差港南ふ頭付近でトラウトサーモン（ニジマス）の海面養殖実証試験を開始した。 ・八雲町がひやま漁協熊石支所サーモン養殖部会と連携して取り組むトラウトサーモン（ニジマス）の海面試験養殖「北海道二海サーモンプロジェクト」で、サーモン幼魚を熊石漁港の生け簀へ投入する作業が行われた。 ・11月17日、大手回転ずしチェーンが道南初出店。 ・12月26日、JR新函館北斗駅前では来年4月開業予定の「セルツェ新函館北斗駅前」が建築資材の高騰などで着工延期。 <p>○小売業（全道：電気機械器具） 横ばい。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 大手企業は投資しているが、中小企業は投資せず。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 現在設備の判断 DI (今期の状況) 10月～12月 ▲15</p>
-------------------	--

	<p>(来期見通し) 1月～3月 ▲11</p> <p>○サービス業 (全道：公衆浴場) 大きな設備投資は出来ない。</p> <p>○サービス業 (全道：ソフトウェア) 必要な機器の買い替えや新規購入は、短期融資を受けても臨機応変に実施しているが、賃金上昇やオフィスコストの上昇の影響による利益悪化が設備投資に待ったをかけ、様子見する道内中小 IT 企業が多い。</p> <p>○サービス業 (全道：自動車整備) 横ばい。</p> <p>○建設業 (札幌：左官工事) 横ばい。</p> <p>○運輸業 (小樽：一般貨物自動車運送) 車両は代替で、増車はあまりしていない。理由としてはドライバー不足である。</p>
<p>カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>[製造業]</p> <p>○食料品 (留萌：水産食料品) 依然として人手が不足している状況で、人員の確保は常に問題となっている。</p> <p>○木材・木製品 (全道：一般製材) ・パート、派遣で何とかやり繰りしており、将来のことを考えると新卒採用を確保したいが、なかなか応募がない。 ・不足は派遣社員で調整している。 ・定期的に地元高校新卒者を採用 (1名/2年毎) ・地方工場は慢性的な人手不足。 ・依然として、人手は不足状況である。(2人くらい) ・人手不足はこれまで同様続いている。</p> <p>○紙・紙加工品 (全道：加工紙) 仕事量が増えるにつき人手不足感は強い。各社募集はしているが集まりにくい業種である。</p> <p>○印刷 (全道：印刷) 雇用調整助成金を利用して調整を行っている企業もまだある。定期採用を行っている会社は限られている。</p> <p>○窯業・土石製品 (全道：生コンクリート) 半数近い工場が現状において人手不足。</p> <p>○鉄鋼・金属 (函館：金属製品) 現人員勢力で対応可能。新卒者若干名採用。</p> <p>○一般機器 (札幌：金属工作機械) 人手不足のまま変化なし。</p> <p>[非製造業]</p> <p>○卸売業 (札幌：各種商品) コロナの影響が大きかった商品も回復傾向で、雇用調整の圧力は弱まっている。パートの時給が上昇し採用が難しくなっている。</p> <p>○卸売業 (札幌：野菜・果実) 業界の高齢化が進んでおり、人手は現状足りている。今後、高齢化への推移が顕著になった場合に、業態縮小や人手不足の懸念はありそうだ。</p> <p>○小売業 (函館：各種商品) 今年は3年ぶりに、新型コロナウイルスによる行動制限がない年末年始だったということもあり、日によってはコロナ禍前に近い数の旅行客にご来場いただいたが、アルバイトなどを募集しても、全く集まらない状況が続いている。</p> <p>○小売業 (全道：電気機械器具)</p>

	<p>横ばい。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 大手企業は潤沢に採用予定。中小企業は採用予定でも応募者不足。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 人手過不足の判断 DI （今期の状況）10月～12月 ▲27 （来期見通し）1月～3月 ▲29</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 人を雇う余裕がなく、家族経営が主で人手は不足。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 正規、非正規に関わらず技術人材不足が相変わらず続いている。本州の IT 企業の道内進出増加がさらに人材不足に拍車をかけ、道内の中小 IT 企業は従業員の離職防止にも神経を尖らせている。中途採用もなかなか難しく、将来を見据えた新卒の採用も計画通りの採用は難しい状況が続いている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 整備士資格を持った若年層の人材確保が難しい状況が続いている。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 常時募集しているが、人手不足の状況。</p> <p>○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送） ドライバー不足のため、常に募集している。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 大きな変化はない。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） ・今のところ何とかなっている。 ・特に問題無いが若干悪化。 ・短期借り入れを増加。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 特に大きな変化はない。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 変わらない。</p> <p>○鉄鋼・金属（函館：金属製品） 手形サイトの変更なく、資金繰り良好。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 変化なし。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 特に変化はなく、安定している。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 来年 1 月の春節需要に向け、仕入れ価格の上昇が見込まれるが、現状、年末の需要に向けた融資需要は一定数ありそうである。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 横ばい。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 畜産農家が経営継続に苦慮している。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 資金繰り判断 DI （今期の状況）10月～12月 ▲19 （来期見通し）1月～3月 ▲18</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 思わしくない。</p>

	<p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 他業界に比べて好況業種であり、何とか業況もキープしていることから、資金繰りは問題なく、必要な場合は取引銀行からの融資で賄っている。政府からの助成策もできる範囲内で積極的に活用している。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。</p> <p>○建設業（札幌：左官工事） 変わりなし。</p>
--	--

(2) 来期（令和5年1－3月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 製造コストの上昇は避けられないので、徐々に収益を圧迫する方向へ進むと思われる。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） ・ 今後は、製品価格の値上げの要請は不可能なことから、製造原価の削減しか利益確保の道はないと思われる。原価が上がる要素はあるが、下げられる要素は皆無。したがって、来期の見通しは明るい要素はない。 ・ 建築材の需要が減少、輸入製材価格の下落で、道産製品の競争力低下、販売不振。 ・ 今後、円高に振れる可能性があり、輸入材の価格が下がると思うので経営は厳しい状況になると考える。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） コストアップが本格化し、値上げ交渉も本格化する。 閑散期に入るため、収益は悪化する。 インボイス対策や賃金アップを含め、次年度の準備に時間がとられる。 冬の観光需要には多少期待するところはある。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 主要原材料の用紙が1～2月にかけて15%以上値上げされる。1年間で3度目の値上げになり、価格転嫁の理解が簡単には受け入れられない。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 出荷状況は過去最低水準の見通し。 新価格の定着まで時間を要するため、当面は現状維持。</p> <p>○鉄鋼・金属（函館：金属製品） 2年半ほどの手持ち工事量を、確保してやっと目の前の明るさが見えてきたところ。</p> <p>○一般機器（札幌：金属工作機械） 不安定な世界情勢により、エネルギーや原材料等のコスト上昇が懸念される。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） ウクライナ侵攻が長引くと見込まれ、世界的な需給環境の悪化が続くと思われること、日銀の金利誘導の有効性や出口戦略が不鮮明で金利上昇圧力が高まっていること、新型コロナウイルスの新たな変異株の影響が不透明なことなど懸念材料が多く、コロナ対策の大幅緩和による経済優先の政策により一時的な景気回復は見込まれるが、世界的な金融引き締めの影響も顕在化し、横ばいの状況が続くと思われる。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 中華圏の春節需要に期待する納品業者が多い。しかし、相変わらずの円安基調で日銀の為替介入があるだろうとの憶測もあるが、効果は限定的だろうと思われる。ヨーロッパでの猛烈な原油高がどの程度日本に影響を与えるかの懸念もある。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 年明けから「全国旅行支援」のクーポン仕様が、原則、STAYNAVIを用いた「電子クーポン」での運用になったが、旅行者による登録の煩わしさや店舗でも対応、システムトラブルなども見受けられ、あまり稼働が好ましくない状況である。「GoToトラベル」時のシステムが、旅行者・店舗ともに非常に操作しやすいシステムだったので、なぜ今回新たなシステムにしたのかが疑問であ</p>
--	--

る。

また、今期間は中国の正月に当たる春節もあり、中国本土の問題はあるにせよ、台湾・香港・シンガポール・マレーシアなどの新千歳空港での入込はコロナ禍前と同水準で、特に飲食店においては、大いに期待の持てるところである。

○小売業（全道：電気機械器具）

家電業界としては、前年並み若しくは50%程度の売上の上昇が見込まれる。電気代の値上げで省エネタイプの高級機種が多く売れている。

○小売業（全道：農業用機械器具）

酪農家の経営継続がうまく進んでいけば、横ばい状態で推移すると思う。

○商店街（帯広：各種商品）

地元金融機関の小売業の業況判断 DI

（来期見通し）1月～3月 ▲32 （悪い）

○サービス業（全道：公衆浴場）

燃料・光熱費等の高値が続くようであれば悪化。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

デジタル化には必ずシステム開発が伴う。業務効率化のためのDX案件やAI、IoT、車の自動運転等々に絡むシステム開発案件が、官公庁をはじめ首都圏の大手企業や大手システム開発企業から道内の中小IT企業に発注され、その受注案件在庫を抱えるIT企業も多く、来期以降もこの傾向は続くと思われている。

問題は人手不足や賃金の上昇、電気・ガス料金を含めたオフィスコストの高騰が利益を削ることになるため、回避するための開発単価への価格転嫁交渉がうまくいくかどうかにかかっている。現状では発注先が価格転嫁を容認するケースはまだまだ少ない。交渉の継続はもちろんだが、利益を削ることにもなるため、来期は減益を予測するIT企業経営者が多い。

○サービス業（全道：自動車整備）

横ばい若しくはやや良い。業務の平準化は進んでいるものの、継続検査（車検）の台数は周期的に増減があり、2023年は増える年と考えられている。

○建設業（札幌：左官工事）

横ばいからやや悪い。

○運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）

ロシアによるウクライナ侵攻の状況でかなり変わると思われる。

2 業界として抱える問題点・課題について

[製造業]

○食料品（留萌：水産食料品）

輸入原料の漁獲や輸送に明るい見通しはなく、状況の変化を予測しにくいいため、収益確保のための方向性を見極めるのが困難な局面が続くと思う。また、人口減少が顕著な地域もあり、根本的な解決策がなかなか見いだせない状況である。

○木材・木製品（全道：一般製材）

- ・将来的な資源確保、電力料金の安定化（原発稼働も視野に）。
- ・人材確保のために働き方改革（休日の確保、残業時間の短縮）、賃金上昇を本気でやっていかなければ業界としての人材確保は難しい。
- ・道産原木の輸出・移出による、道産原木不足+価格高騰に対し、輸入材値下がりや道産材販売不振。
- ・建築需要の低迷による、地場工務店の廃業。
- ・運送業者不足+輸送費高騰。
- ・地方企業の人材不足（人員数、技術力）。
- ・働き方改革、最低賃金上昇による、人件費・間接コストの高騰。
- ・物不足、入荷遅れで、企業活動の遅延、収益低下。
- ・働き手、担い手の確保。
- ・人材の高齢化と不足が大きな問題。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

原紙メーカーや貼合メーカーの寡占化が進み、仕入れのチャンネルが少なすぎる。

川上のメーカーが我々の領域に侵攻してくる（1996年61%→2021年74%）。

貼合メーカーがディーラーに安易に安い価格を出しすぎる。

設備投資額が高い。

繁閑の差があり週休2日にはなりづらく応募が少ない。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

人材確保と技術者の育成。

地方において、生コンを供給する工場体制を維持するためには、一定量の需要が必要。このため、地方における生コン需要の創出（コンクリート舗装等）が課題。

○鉄鋼・金属（函館：金属製品）

造船業の新卒者の定着率が低く、人員確保が課題（待遇等の改善）。

[非製造業]

○卸売業（札幌：各種商品）

組合員の業種が幅広いので個別業界の回答は難しいが、全般的に人材確保・人材育成・後継者問題・職員の待遇改善等人事面の課題が多い。

団地組合としては設備の老朽化、組合の一体感の希薄化が課題である。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

青果業界は高齢者が多く、事業承継が進んでいないため、業界の活性化につながらない。

○小売業（函館：各種商品）

「全国旅行支援」が年明け以降も延長になったが、今回のクーポン仕様が、原則、STAYNAVIを用いた「電子クーポン」での運用とのことで、1月6日に取扱店舗向けのオンライン説明会が開催されるようだが、高齢者の多い函館朝市にとっては、若干心配なところである。

○小売業（全道：電気機械器具）

個人店の高齢化、後継者不足により、組合加盟店の減少が急速に進んでいる。後継者を他の業種から発掘していきたい。

○小売業（全道：燃料）

10～12月期の中東原油動向を見ると、10月は1バレル当たり90ドルから95ドル前後で推移していたが、11月中旬頃から下落傾向で推移し、12月末には1バレル当たり80ドル程度となった。

こうした中、政府の燃料油価格激変対策事業が継続され、ガソリンのSS店頭価格は高値ながら比較的安定して推移し、12月は1リットル当たり平均167円程度となった。また、ガソリン出荷量については、全国ベースで見ると、引き続きコロナ禍前の水準には戻っていない。

○小売業（全道：農業用機械器具）

人材確保、人材育成。

農家の減少、担い手不足。

- 商店街（帯広：各種商品）
経営上の問題点 ～売上の停滞・減少、仕入れ先からの値上げ要請、利幅の縮小、商圈人口の減少、人手不足、同業者間の競争の激化。
当面の重点経営施策 ～経費を節減する、品揃えを改善する、人材を確保する、売れ筋商品を取り扱う、宣伝・広告を強化する、商店街事業を活性化させる。
- サービス業（全道：公衆浴場）
営業主の高齢化、後継者難、設備及び施設の老朽化。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
 - ・人手不足（特に技術人材）。
 - ・新卒、中途採用を含めて採用が難しい。
 - ・既存社員の離職の増加。
 - ・賃金の上昇への対応（物価高との相乗で利益減による赤字転落への懸念）。
 - ・電力・ガス料金の上昇及び急激な物価高によるオフィスコストの高騰。
 - ・新型コロナウイルス感染者の発生による業務の遅滞。
- サービス業（全道：自動車整備）
整備士資格を持った若年労働者の人材確保難。
新機能（自動運行装置、衝突被害軽減ブレーキ）や新しい制度（電子車検証、OBD 検査など）へ対応した知識、技能の習得が課題となっている。
- 建設業（札幌：左官工事）
人材確保。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
人手不足と事業承継。

3 道の施策等に対する意見、要望について

【製造業】

- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
地場の産業や商店などを育てる施策を検討してほしい。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
 - ・道産原木の道外移出量が増加している。
地方自治体等へ地域材を地域で使う「地材地消」を後押しする施策と合わせて、地域材原料確保の施策・支援をお願いしたい。
 - ・道産原木単価が高値維持の状態なので、早めの対応策ご検討をお願いしたい。
 - ・田舎に就職する人への支援をお願いしたい。
 - ・特に北海道を支える一次産業に就職する人には手厚く対応願いたい。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
ライフサイクルコストで有利となるコンクリート舗装の普及拡大。

【非製造業】

- 卸売業（札幌：野菜・果実）
出荷奨励金を道の予算に盛り込んでほしい。
- 小売業（函館：各種商品）
新たな観光需要喚起策「全国旅行支援」がスタートし、おかげさまで好調な滑り出しとなっており大変嬉しいところだが、クーポンの精算サイクルについて、当連合会では全加盟店（約 150 店舗）の立替換金をしていることから、月に一回ではなく半月に一回など入金サイトをもう少し短くしていただきたい。また、「全国旅行支援」については、近隣のホテルに情勢を聞いているが、もう少し後の閑散期にずらして欲しかったことと、クーポン配布が地方自治体の〇〇割に丸投げ（相乗り）となっておりフロントや電話対応も相当逼迫しているようで、国の支援策には、交通インフラの大幅な割引（飛行機の片道無料や新幹線の 7～8 割引、レンタカーの半額やガソリン代支援）など国にしか出来ない独自の支援策を講じていただきたいところである。
- 小売業（全道：電気機械器具）
カーボンニュートラルを多くの人に理解してもらうため、省エネタイプ商品の普及のためのキャンペーンを企画してほしい。

- 小売業（全道：農業用機械器具）
北海道の農業に即した対策事業を実行してほしい。
- サービス業（全道：公衆浴場）
燃料・光熱費等営業に係る経費の支援制度を設置し、助成してほしい。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
賃金上昇は自助努力で回避すべきだが、物価高によるオフィスコストの増加については、システム開発案件の受注金額へ価格転嫁するように発注元の容認を指導・要請する施策を道が積極的に政府に要望してほしい。これは IT 業界だけの問題ではなく、中小企業全体に関わる問題で、今後も予測される物価の値上がりは賃金上昇だけでは底いきれない。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

(1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

[製造業]

○食料品（留萌：水産食料品）

影響がある：原材料、燃料、電気量、輸送費等ほぼ全てにおいて負担が増え、特に保管に係る冷蔵庫等の電気料は削減の具体的方法もなく、苦しい状況である。

○木材・木製品（全道：一般製材）

大いに影響がある：

原油と為替の影響で、電力料金の基本料金はこの12月に再度値上がり予定。

前年比172%、前々年比238%とあり得ない数字になっている。

原材料価格上昇による影響～道産製材販売量の低迷、住宅着工数の減少。

原油価格上昇による影響

生産コストの上昇～輸入原木・製材、合板、防腐処理薬剤、塗料、電力費、乾燥機ボイラー灯油、輸送費。

軽油の高値が収益率に響いてくる。

燃料の上昇と物価高に対応して従業員の人件費を一定程度上げているため非常に厳しい。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

大いに影響がある：インク・接着剤・梱包資材・部品類、電力・燃料費・輸送費、人件費。

○印刷（全道：印刷）

大いに影響がある

○鉄鋼・金属（函館：金属製品）

わからない

○一般機器（札幌：金属工作機械）

影響がある：原材料（紙類）や電気、燃料価格の上昇により昨年に比べて大幅な経費増となっている。

[非製造業]

○卸売業（札幌：各種商品）

大いに影響がある：建築資材の高騰は、建築計画の中止や見直しにつながり需要が低下。

農業資材・飼料は、農家の離農を防ぐため大幅に利益率を落としての販売を余儀なくされている。

食料を輸入に頼り自給率を引き下げている環境で、飼料・肥料の調達力が低下しており世界的な供給不足と円安の中では仕入れに対する競争力がなくなっている。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

大いに影響がある：秋から冬にかけての、ハウス栽培用暖房費が高騰すると生鮮品の出荷価格が上昇し、さらに運送費も増大するため流通価格が上がる。さらに冬期間は市場内でも、凍結防止で暖房を絶やさず保管するため経費の増大懸念がある。

○小売業（函館：各種商品）

大いに影響がある：エネルギー資源の高騰は、直接的な店舗運営への影響のみならず、第一次産業の燃料コストにも大きく響き、ひいては原材料の高騰にも繋がる。また、商業地であるこのエリアは、施設内の暖房や電気を節約したくてもお客様本位で考えると削減するわけにもいかず、苦しい状況である。

函館市でも12月中旬に物価高騰緊急支援対策として4回目のプレミアム付商品券を販売だったが、今回は初めて旅行客も対象に販売した。

- 小売業（全道：電気機械器具）
多少影響がある：大きな影響はない。
- 小売業（全道：燃料）
大いに影響がある：原油価格の高騰は、そのままガソリン等石油製品の仕入れ価格の上昇となる。
石油販売事業者としては、SS店頭価格に上昇分を転嫁せざるを得ない。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
影響がある：燃料価格の上昇による運送費の高騰。
- 商店街（帯広：各種商品）
影響がある：商店街のロードヒーティング維持費（電気代、ガス代の高騰）。
- サービス業（全道：公衆浴場）
大いに影響がある：重油は営業用燃料の要であり、重油価格の高騰は銭湯経営を直撃するものである。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
影響がある：
直接的な影響
電気・ガス料金を含む事業遂行上必要な物価の高騰によってオフィスコストが上昇すること。
〈対応〉
電気・ガスの使用節減や無駄な経費の抑制、時短の呼びかけ等による自助努力の継続。
間接的な影響
使用機器の更新設備投資の様子見による購入延期。
〈対応〉
機器の延命化使用や新規購入の我慢。
- サービス業（全道：自動車整備）
影響がある：ギヤオイル等の油脂類やタイヤ等の部品の仕入れ値の上昇。オイルについては、調達しにくい状況がある。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
大いに影響がある

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている（10割）
概ねできている（9～6割）
半ばできている（5～3割）
ほとんどできていない（2割未満）
全くできていない（ゼロ）

[製造業]

- 食料品（留萌：水産食料品）
半ばできている：製造・運搬コストの上昇は、ある程度発注側に理解されてきている。価格転嫁による売上げの減少懸念と、従来通りの製品とは違った形態への発注側の要求で、どの程度の価格上乘せが必要かの見極めが難しくなっている。
- 木材・木製品（全道：一般製材）
ほとんどできていない（木材関連業）
全くできていない（素材生産業）
更なる、生産コスト上昇のスピードに価格転嫁や取引先への告知が追い付かない。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
半ばできている：製紙メーカーは、原紙が材料費の約7割を占めており、価格転嫁しなければ経営が困難なため。
- 印刷（全道：印刷）
半ばできている
- 一般機器（札幌：金属工作機械）
ほとんどできていない：取引先もコスト削減に取り組んでおり、価格転嫁への理解がどれだけ得られるかが不透明。

[非製造業]

- 卸売業（札幌：各種商品）
概ねできている：大手の値上げが相次ぐ中で、価格転嫁への理解が進んだ。コロナに対する危機感が薄れ、需要が改善したことで供給側が優位となった。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
ほとんどできていない：6年以上前まで北海道の予算より出荷者に対し出荷奨励金を抛出し、荷の安定供給を図っていたが、現状は予算削減によりなくなってしまい、本州以南の生産者が関東圏の大消費地において出荷する傾向が増え、逆に北海道内の生鮮品価格が上昇してしまうジレンマがある。
- 小売業（函館：各種商品）
ほとんどできていない：世間の消費マインドも停滞している状況下において、エネルギーの高騰をそのまま販売価格に転嫁することは、消費低迷をさらに加速させてしまうのではないかと、なかなか踏み切れない。
- 小売業（全道：電気機械器具）
概ねできている：商品が値上げしたため、消費者の購買価格が高くなっているが、そこまで買い控えにはなっていない。
- 小売業（全道：燃料）
概ねできている：石油販売事業者としては、仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁せざるを得ない。現在、政府の激変緩和対策事業により、SS店頭では高値ながらも比較的安定した価格で販売しているが、こうした中においても安値販売する事業者がおり、地場中小零細企業への影響が懸念される。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
半ばできている：トラクター等の納品時にお客様よりいただく運送費の回収は6割程度になる。
- サービス業（全道：公衆浴場）
ほとんどできていない：統制料金による価格設定なので、営業費用が高騰したからといってすぐに利用者に転嫁することはできない。むしろ利用者の入浴回数の減少が懸念される。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
ほとんどできていない：当然のことながら現状の賃金上昇や物価高は発注元も理解しており、今後の新規案件については、価格転嫁を見積りの段階で織り込むことの容認交渉が進みつつある。既受注案件については、案件単価への価格転嫁の交渉を進めているが、道内中小IT企業は2次、3次受注が多く発注元自体が価格転嫁できていないため、事情は理解されるが、なかなか価格転嫁が難しい。案件単価の価格転嫁交渉は今後も継続するが、発注先との取引関係悪化の懸念もあって強気な交渉ができない状況。
- サービス業（全道：自動車整備）
半ばできている：オイル等の部品料金など仕入れ値の上昇が大きいものは、価格転嫁せざるを得ない状況であった。少額部品や帳票類においては、一部転嫁できていないところがある。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
ほとんどできていない

(3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

[非製造業]

- 一般機器（札幌：金属工作機械）
社内全体で経費削減に取り組んでいる。
- [非製造業]**
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
販売利益率の圧縮など。
- 小売業（函館：各種商品）

今も尚、コロナの影響は大きく、まだまだ売上げが回復してこないことから、どの店舗にとっても経費負担に影響が出ると考えられる。最終的には商品を購入される消費者にも何らかの影響を及ぼす事態かと思う。

- サービス業（全道：公衆浴場）
営業時間の短縮・定休日を増やす。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
電気・ガス機器の使用節減（不要な電気・ガス使用の禁止の呼びかけ）、経費の抑制、無駄の排除、時短の呼びかけ等による自助努力での対応、使用機器の更新・新規設備投資の延期。
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）
経費の削減。

2 新型コロナウイルス感染症による業務継続への影響について

- (1) 10-12月期における「感染・濃厚接触等に伴う職場の休業者（以下、「休業者」）」や「業務継続」に係る新型コロナウイルス感染症の影響について、最も多くの貴団体傘下企業に当てはまる項目をどれか一つ選択してください。

【当てはまる項目について、どれか一つに「○」を記入してください。】

該当	項目
下記参照	1 休業者はいなかった。 または、職場に休業者は多少発生したが、業務継続に支障が生じるほどではなかった。
	2 休業者が発生し、業務継続に多少支障があった。
	3 休業者が多数発生し、業務継続が困難な状況であった。
	4 休業者は膨大となり、業務を停止している部門が発生した。

【業界毎の状況】

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）… 1
- 木材・木製品（全道：一般製材）… 2
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）… 2
- 印刷（全道：印刷）… 1
- 鉄鋼・金属（函館：金属製品）… 1
- 一般機器（札幌：金属工作機械）… 1

【非製造業】

- 卸売業（札幌：各種商品）… 2
- 卸売業（札幌：野菜・果実）… 2
- 小売業（函館：各種商品）… 1
- 小売業（全道：電気機械器具）… 1
- 小売業（全道：農業用機械器具）… 1
- 商店街（帯広：各種商品）… 2
- サービス業（全道：公衆浴場）… 1
- サービス業（全道：ソフトウェア）… 2
- サービス業（全道：自動車整備）… 2
- 運輸業（小樽：一般貨物自動車運送）… 1

業種別業況動向調査 [令和4年10-12月期]

団体名：北海道信用保証協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和4年10-12月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【現状】</p> <p>■保証状況 令和4年度(12月末時点)の保証承諾は15,512件(前年同月比103.2%)、185,415百万円(前年同月比101.1%)。 多くの中小企業では、コロナ資金の返済据置などにより、資金需要が落ち着いているが、緊迫する海外情勢や急激な円安進行、原油価格や資材価格の高騰など、経営環境の厳しさは強まっており、今後の動きが注視される。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>業種別（主要業種）では、 製造業 18,212 百万円（前年同月比 101.1%） 建設業 51,492 百万円（前年同月比 102.5%） 卸売業 24,200 百万円（前年同月比 101.6%） 小売業 23,799 百万円（前年同月比 109.8%） 飲食業 5,340 百万円（前年同月比 67.8%） 運輸倉庫業 12,579 百万円（前年同月比 108.7%） サービス業 30,745 百万円（前年同月比 91.3%）となった。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	<p>■代位弁済状況 令和4年度(12月末時点)の代位弁済は864件(前年同月比195.5%)、8,639百万円(前年同月比227.3%)。 依然として増加推移ながら、第3四半期は幾分の落ち着きを見せ、これまでの増加基調に鈍化の動きが見られる。</p>
オ. 設備投資の動向	
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>業種別（主要業種）では、 製造業 1,083 百万円（前年同月比 179.8%） 建設業 1,688 百万円（前年同月比 273.2%） 卸売業 1,085 百万円（前年同月比 173.2%） 小売業 996 百万円（前年同月比 281.4%） 飲食業 713 百万円（前年同月比 184.1%） 運輸倉庫業 1,279 百万円（前年同月比 564.4%） サービス業 1,629 百万円（前年同月比 173.0%）となった。</p>
キ. 資金繰りの動向	